

(添 付 資 料)

平成 14 年 2 月 22 日
川崎製鉄株式会社

川鉄商事(株)に対する経営支援について

当社は本日の取締役会において、当社のグループ会社である川鉄商事(株)(本社 東京都、設立昭和 29 年、資本金 130 億円、社長 成木宏雄、川崎製鉄 22.69%出資)からの支援要請に基づき、同社に対する支援を行なうことを決定しましたので、お知らせいたします。

1. 支援の内容

当社は、川鉄商事(株)に対して、平成 13 年度末に 345 億円の支援(支援金)を行います。また、同社が行う第三者割当増資について、約 40 億円の引受を行う予定であります。

2. 支援の背景と川鉄商事(株)の新経営目標

川鉄商事(株)は、平成 13 年度を初年度とする 3 ヶ年計画「第 2 次ステップ計画」にもとづき、収益力の強化と財務体質の改善に取り組んでおり、その結果平成 14 年 3 月期は、連結で 70 億円、単独では 45 億円の経常利益を確保する見通しであり、同社の収益力は鉄鋼事業を中心として着実に強化されております。

また、平成 14 年 10 月の JFE グループ発足を控え、同社は JFE グループの中核商社として製品販売の主力を担うことにより、グループの発展に貢献することを目指しております。

このため、JFE グループの発足に先立ち、同社は鉄鋼事業の競争力をさらに強化することを狙いとして、いっそうの財務体質改善を図り、経営基盤を磐石なものとするべく、不動産等資産の早期売却、事業の集中と選択、コスト削減のさらなる推進を柱とする新経営目標を策定し、その遂行を決断いたしました。

これにともない、同社は、将来に発生が予想される損失の前倒し処理を含め、当期に 509 億円の損失処理(特別損失)を行う予定であります。

同社は、この前倒し一括処理を行うに際し、自らの財務体力で可能な範囲を超える処理につき、当社の支援を要請してきたものであります。

当社は、鉄鋼製品の販売における川鉄商事(株)の重要性、同社の新経営目標の確実性、当期における損失処理の意義ならびに同社主要株主からのご協力等を勘案して慎重に検討した結果、JFE グループの発足に先立ち当社の支援により、同社の損失一掃を徹底することが JFE グループの収益向上に大きく寄与すると判断し、345 億円の支援金拠出を決定いたしました。また当社は、川鉄商事(株)が自己資本増強に向けて行う第三者割当増資について、約 40 億円の引受を行う所存であります。

当社は、川鉄商事(株)がこれらの支援・協力を得て、新たに設定された経営目標の達成に邁進し、JFE グループの発展に貢献できる強靱な競争力を持った鉄鋼商社となることを確信いたしております。

【川鉄商事(株)の新経営目標】

1. 基本方針

- (1)事業の選択と集中の徹底・加速
- (2)資産・資金効率の短期間での大幅向上
- (3)コスト削減による収益力の更なる向上

2. 新たな経営目標(平成 17 年 3 月期)

経常利益(単独)	65 億円(平成 13 年 3 月期	30 億円)
〃 (連結)	100 億円(平成 13 年 3 月期	46 億円)
連結有利子負債	2,000 億円(平成 13 年 3 月末比	1,800 億円の削減)

(お問い合わせ先)

川崎製鉄(株) 広報室 03-3597-3166

以 上